



平成 21 年 8 月 26 日

各 位

上場会社名 昭和 電 工 株 式 会 社
コード番号 4004 東証第1部
代表者 取締役社長 高橋恭平
問合せ先 執行役員 IR・広報室長
佐藤勝信
TEL (03) 5470 - 3235

アルミニウム汎用押出材事業からの撤退と人員削減による合理化の実施について

当社は昨年来の経済環境の激変に対応し、アルミニウム事業の抜本的な事業の見直しと構造改革の実行による競争力の強化を行っております。本日の取締役会において抜本的な事業見直しの一環として、建材向けを中心とするアルミニウム押出汎用材事業からの撤退とアルミニウム事業における人員削減による合理化の実施を決定しましたのでお知らせいたします。

尚、これらの施策につきましては7月30日発表の中期経営戦略において、既に基本方針として公表済みです。

1. アルミニウム汎用押出材事業からの撤退

撤退を決定した建材向けを中心とするアルミニウム汎用押出材事業は近年の住宅着工件数の低迷に加え、企業収益の悪化による設備投資手控えなどの影響を受け、需要が大きく減少しております。

当社ではこれまで生産の効率化等のコストダウンに取り組んでまいりましたが、事業環境が引き続き低迷していることから収益の改善が見込めず、これ以上の事業の継続は困難と判断し、今回撤退を決定いたしました。

今後、お客様への説明等を実施の上、平成21年末までに建材向けを中心とするアルミニウム汎用押出材製品の生産を終了するとともに彦根事業所の押出生産ラインを停止する予定です。

尚、汎用材・建材分野以外の押出事業に関しましては、今後も事業を継続してまいります。

2. 人員削減による合理化の実施

今回のアルミニウム汎用押出材事業からの撤退に加え、熱交換器事業の収益基盤強化のための最適生産体制構築に向けて人員の再配置を実施する予定であることから、アルミニウム事業部門の間接部門も含めて、希望退職の募集による人員の合理化を以下のとおり実施いたします。

募集対象者	彦根事業所および小山事業所に在籍する従業員
募集人員	人員の再配置および自然減を勘案し、特に募集人員は定めない
募集期間	平成 21 年中を予定

3. 業績への影響

今回のアルミニウム汎用押出材事業からの撤退による彦根事業所の生産設備等の減損の実施により 15 億円、また希望退職の募集にともなう割増退職金費用として 37 億円の特別損失の計上を見込んでおります。これらの特別損失の発生については平成 21 年 7 月 30 日発表の当期業績予想に織り込み済みです。

当社は現在、抜本的な構造改革を行い最適な生産体制を構築することを重要な戦略と位置づけております。これらの施策を平成21年から22年にかけて重点的に実行することにより、平成20年下期以降落ち込んだ収益基盤の強化を図るとともに、平成23年以降持続的成長軌道に回帰するための助走期間といたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 21 年 7 月 30 日公表)

(単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成 21 年 12 月期)	670,000	17,000	34,500	46,500
前期連結実績 (平成 20 年 12 月期)	1,003,876	26,792	9,793	2,451